

「滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン」の策定について

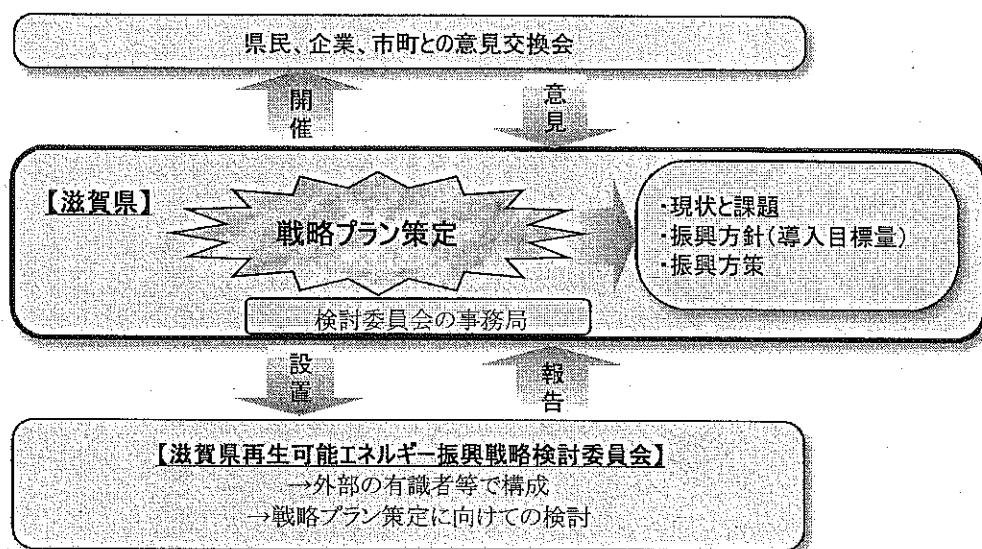
1. 趣旨

国におけるエネルギー政策の動向や、本県の再生可能エネルギーのポテンシャルなどを踏まえ、本県における

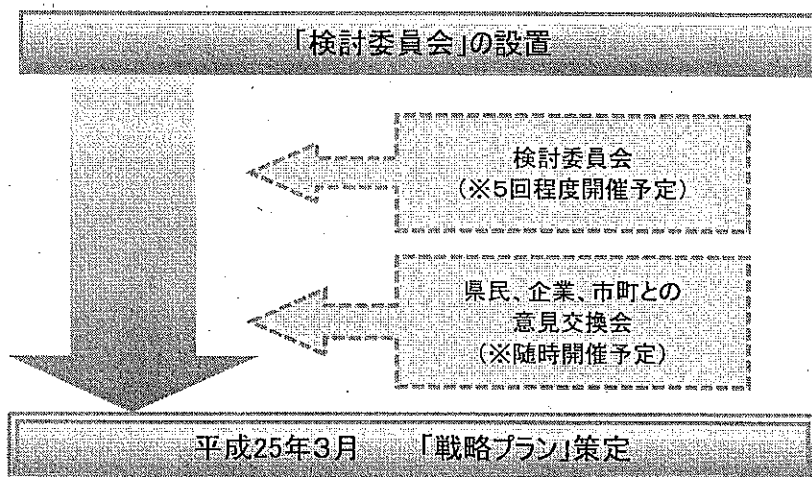
- ①化石燃料への依存の低減、低炭素社会づくりの推進
- ②エネルギー関連産業の振興、雇用創出による地域経済の活性化
- ③地産地消による小規模分散型のエネルギー供給システムの構築

を目指し、地域レベルで取り組み可能な再生可能エネルギーの導入促進や関連産業の振興を戦略的に推進するため、「滋賀県再生可能エネルギー振興戦略プラン」(以下「戦略プラン」)を策定する。

2. 戦略プラン策定の枠組み



3. 戦略プラン策定の流れ(想定)

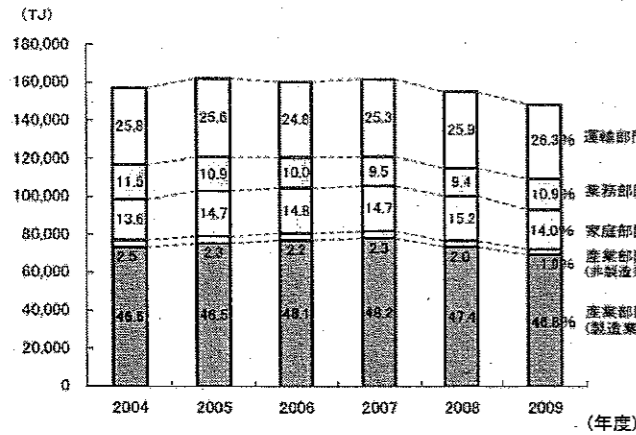


滋賀県における再生可能エネルギーの現状と課題

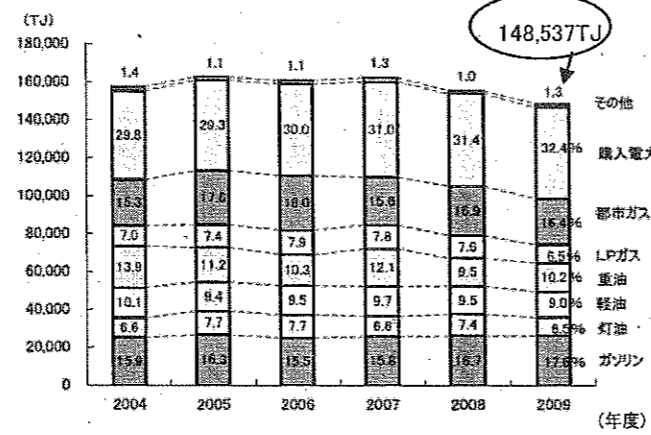
1. 本県のエネルギーの現状

(1) 県内のエネルギー消費量

① 分野別エネルギー消費量



② 種類別エネルギー消費量



(出典: 滋賀県温室効果ガス排出量実態調査)

(2) 県内の再生可能エネルギー導入量等

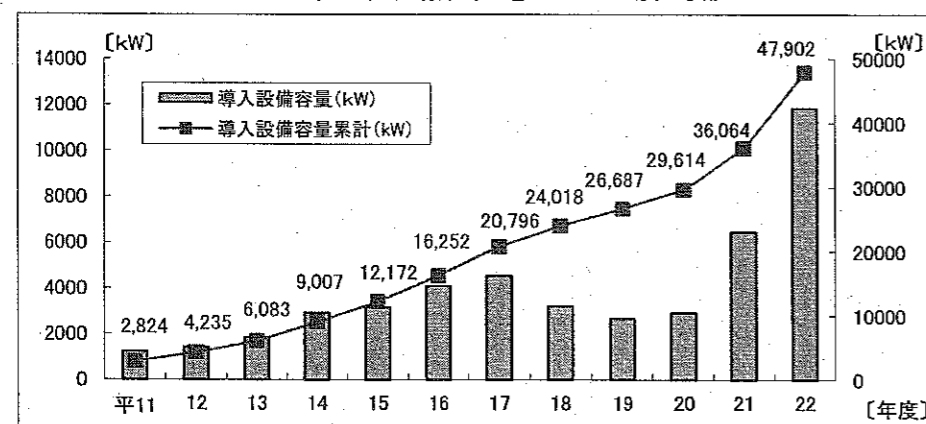
区分	発電賦存量	利用可能量	熱量換算
太陽光発電	1,571 GWh	671 GWh	2,415.6 TJ
住宅用	1,033 GWh	671 GWh	2,415.6 TJ
産業用	538 GWh	- GWh	- TJ
風力発電	39,512 GWh	585 GWh	2,106.0 TJ
小水力発電	3,608 GWh	696 GWh	2,505.6 TJ
バイオマス	-	2,518,831 Gcal	10,545.8 TJ

現在導入量	熱量換算
41,497 kW	149.3 TJ
36,064 kW	129.8 TJ
5,433 kW	19.5 TJ
1,508 kW	4.3 TJ
0 kW	0.0 TJ
177 kW	1.6 TJ
4,104 Gcal	17.1 TJ
372 kl	13.1 TJ

太陽熱利用	熱量換算
100,812 Gcal	421.8 TJ
その他	16 kl
合計	607.8 TJ

※「発電賦存量」とは、技術的条件を考慮して発電利用が可能と考えられる量を、GISを用いて算出したもの
 ※「利用可能量」とは、発電賦存量のうち、地形条件や法規制区分、土地利用状況など社会的条件を考慮して算定した量
 (出典: H22滋賀県クリーンエネルギー活用可能性基盤調査)

【参考】本県における個人住宅用太陽光発電システム導入状況



(出典: JPEC住宅用太陽光発電補助金交付決定件数データ等を元に滋賀県作成)

1戸建て件数	331,000 戸
導入件数	12,985 件
普及率	3.9%
全国順位	9位

注: 「1戸建て件数」は、総務省平成20年住宅・土地統計調査による
 注: 導入件数は平成22年度末までの件数

2. 主な取組状況および導入事例等

	主な取組状況	主な導入事例等												
導入促進	太陽光発電 ●個人住宅への導入促進(設置補助: 県) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助単価</td> <td>@3万円/kw</td> <td>@3万円/kw</td> </tr> <tr> <td>補助上限額</td> <td>12万円</td> <td>10万円</td> </tr> <tr> <td>導入実績</td> <td>1,086件</td> <td>(1,000件)</td> </tr> </tbody> </table>		H23	H24	補助単価	@3万円/kw	@3万円/kw	補助上限額	12万円	10万円	導入実績	1,086件	(1,000件)	●県庁舎等への導入 →湖南中部浄化センターなど30施設(715kw) ●市町村庁舎等への導入 →17市町134施設(1,585kw) ●事業所への導入 →5件(平成20年度以降で出力200kw以上を対象) ●市民太陽光発電 →ひがしおうみコミュニティビジネス推進協議会等
		H23	H24											
	補助単価	@3万円/kw	@3万円/kw											
補助上限額	12万円	10万円												
導入実績	1,086件	(1,000件)												
風力発電 ●クリーンエネルギー活用可能性基盤調査(H22) →発電賦存量 39,512GWh/年 →利用可能量 585GWh/年	●風力発電施設「くさつ夢風車」 →発電電力量747,605kwh(平成22年度実績)													
小水力発電 ●県域での可能性調査 →導入可能性地点を調査(H20-H22)するも、初期投資・維持管理費用が課題であり、現時点では具体的な導入には至っていない。 ●個別地区での可能性調査 →水蒸干拓土地改良区(H22-H23)等														
産業振興等	バイオマス ●菜の花エコプロジェクト →菜の花を原料とする食用油を利用した後、バイオディーゼル燃料として利用	●発電 →畜技センター(バイオガス発電) ●熱利用 →高島市(木質バイオマス熱供給) ●燃料製造 →甲賀市(BDF製造販売)												
	関連産業振興 ●県の制度融資(政策推進資金) ●中小企業新技術開発プロジェクト補助金 ●電池産業支援拠点形成事業 ●再生エネ関連の産業実態アンケート(H24.2)	●再生可能エネルギー関連企業 →58社(太陽電池31社、リチウム電池17社等) ●エネルギー関連企業立地 →平成20年度以降で7社が立地												
研究開発促進 ●文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」の研究開発 →電気と熱の地産地消型スマートグリッドシステムの開発(H23-H27: 補助予定総額2.8億円、県立大・立命大) ●工業技術センターにおける研究開発 →平成20年度以降のエネルギー関連研究開発 3件														

3. 課題および平成24年度予算での取組

	課題	平成24年度予算での取組
導入促進	太陽光発電 ●発電設備以外に改修経費を要する場合は多い個人用既築住宅への導入 ●直接的な財政支援によらない普及促進策 ●地域や事業所への導入拡大 ●導入にあたっての県内中小企業の参入促進	●個人(既築住宅)への導入促進【太陽光】 →個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進事業 ●地域での導入検討 →公共的施設等再生可能エネルギー導入推進事業
	風力発電 ●風況の良い山間部は自然公園や「イヌワシ・クマタカ保護ゾーン」が設定しており、利用が困難 ●利用可能量が見込める地域でも、個別の風況、送電線までの距離、住宅からのセットバック距離および採算性等を個別に要検討	●農業水利施設で地域と協働の仕組みを検討【小水力・太陽光】 →農村資源の活用による「近いエネルギー」実証調査事業
	小水力発電 ●適地が山間部に多く、供給地と需要地の距離が長くなるため、技術面・経済面で課題がある。 ●発電関連機器の費用や維持管理に人員や費用がかかる。 ●水利権の取得が煩雑	●農業水利施設における発電可能適地の把握【小水力・太陽光】 →農村地域再生可能エネルギー活用可能地点調査事業
産業振興等	バイオマス ●収集運搬コストや処理コストの低減が必要 ●特にバイオマス熱供給や木質ペレットは利用、ニーズが少ない。 ●バイオマス原料の安定確保が必要	●事業所への導入促進 →民間事業者節電・省エネ推進事業 →中小企業振興資金貸付金(省エネ・再生可能エネルギー枠)
	関連産業振興 ●中小企業の太陽光パネル等の分野への参入促進に必要な技術・資金面での支援 ●固定価格買取制度に関する情報提供など参入環境の整備	●電池産業支援拠点形成事業 ●低炭素化技術開発・実証化補助事業 ●環境エネルギー部材企業連携支援事業 ●メガソーラー立地希望者と誘致候補地とのマッチング
研究開発促進 ●関連産業の集積、大学等研究機関の立地を活かした研究開発の促進と実用化 ●「電気と熱の地産地消型スマートグリッドシステム」の実用化に向けた研究開発の促進 ●スマートシティ、スマートビレッジへの応用検討	●文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」の研究開発(H23-H27) ●新技術創出イノベーション活性化推進事業	

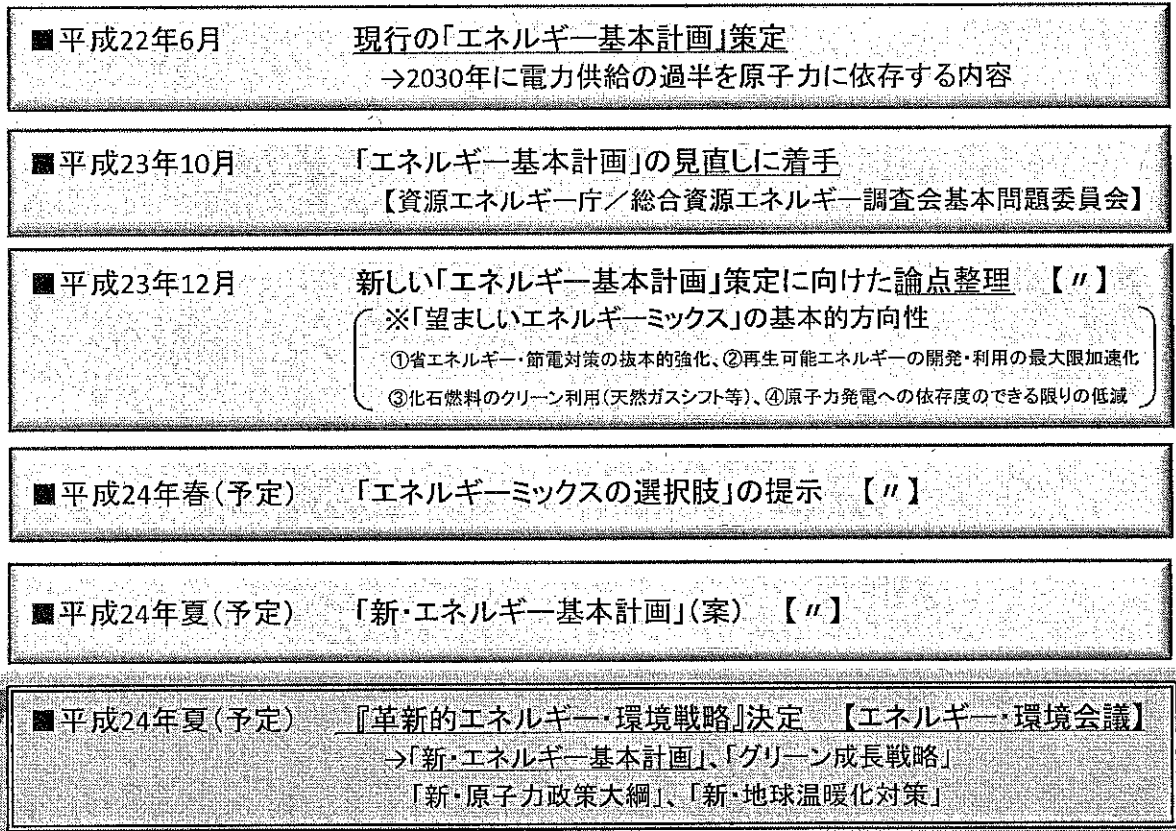
参考資料①

平成24年度 エネルギー関連予算について

□主な施策(平成24年度当初予算)(※体系や施策は戦略プランにおいてさらに検討)

再生可能エネルギーの戦略的な振興	⑧ 再生可能エネルギー振興戦略検討事業 再生可能エネルギーの導入や関連産業の振興を図るため、再生可能エネルギー振興戦略プラン(仮称)の策定に向けた検討を行う。		地域エネルギー振興室 【8,134千円】
	⑨ 地域エネルギーに関する研究事業 県内でのエネルギー安定供給に向け、再生可能エネルギーを除く、天然ガス火力発電や大規模水力発電等の県内立地の可能性とともに様々なエネルギーの既存系統への接続の在り方を調査・研究する。		企画調整課 【2,889千円】
再生可能エネルギーの導入推進	事業所における導入	⑩ 国民事業者節電・省エネ推進事業 中小企業等に対して、省エネ診断の支援や省エネ設備整備への補助を行うことにより、節電・省エネ行動を支援する。	地域エネルギー振興室 【34,700千円】
		中小企業振興資金貸付金 (※政策推進資金省エネ・再生可能エネルギー枠) 省エネや再生可能エネルギーの導入等に取り組む中小企業等が行う設備投資に対して、必要な資金を貸し付ける。	商工政策課 【220,000千円】
	家庭における導入	⑪ 個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進事業 個人用既築住宅への太陽光発電設置に対して支援する。	温暖化対策課 【100,600千円】
		⑫ 公共的施設等再生可能エネルギー導入推進事業 県内の事業者・団体が防災拠点となる県内の施設に太陽光等の再生可能エネルギーシステムを設置する事業に対して支援する。	温暖化対策課 【22,500千円】
	地域における導入	⑬ 農村資源の活用による「近いエネルギー」実証調査事業 農村地域に存在する未利用の再生可能エネルギーを活用することにより、農村地域でのスマートビレッジを構築し、農村の活性化を図る仕組みを検討する。	耕地課 【5,900千円】
		⑭ 農村地域再生可能エネルギー活用可能地点調査事業 農村地域に存在する未利用の再生可能エネルギーを活用し、農村地域でのスマートビレッジを構築するための具体的な施設設置可能地点情報などを収集し、データベースを作成する。	耕地課 【11,834千円】
エネルギー関連産業の振興・研究開発	⑮ 電池産業支援拠点形成事業 県内企業が電池産業での開発競争に打ち勝ち、県経済の牽引を担う集積産業として存続するため、電池産業に特化した評価体制の整備等を行う。		新産業振興課 【29,069千円】
	⑯ 新技術創出イノベーション活性化推進事業 大学シーズの発掘および企業の開発ニーズの収集を行い、産学官の連携によるプロジェクトの構築に取り組むことで、外部競争的資金を活用した研究開発を推進し、新技術の創出による県内産業の振興を図る。		新産業振興課 【5,400千円】
	⑰ 低炭素化技術開発・実証化補助事業 エコ・エコミープロジェクト参加事業者の低炭素化技術の開発を促進するため、県内の対象中小企業者等が行う新製品、新技術の		新産業振興課 【25,000千円】
	⑱ 環境エネルギー部材企業連携支援事業 環境・エネルギー分野における企業グループの構築の取組を支援し、県内中小企業の当該分野への参入を促進する。		新産業振興課 【8,600千円】

1. 「エネルギー基本計画」の見直し



2. 固定価格買取制度(平成24年7月～)

